

力となっている。

支部会については横浜、

川崎、県央湘南、西湘の4

支部のうち2月末に会合を

終えた横浜支部を除く3支

部が緊急措置の対象となつ

た。川崎、県央湘南の2支

部は会合を中止し、電話や

電子メールなどを通じて連

絡を取り合うことで支部会

の開催に替える。西湘支部

の会合は延期とされ、次回

役員会までに開催できるよ

う支部会員の意見を聴取し

ながら日程を調整中だ。

※ ※

東京鉄構工業協同組合

(理事長)吉岡晋吾・吉岡

工業社長)は新型コロナウイルス

イルスの感染拡大に伴い、

19日に予定していた出張理

事会の延期を決めた。出張

理事会では兵庫県のダイヘ

ン六甲事業所やEーディフ

エンス耐震工学研究センタ

ーなどを見学する予定だつ

たが延期し、6月に改めて

実施、関連して3月の同組

合理事会は休会とした。

※ ※

鉄構関連団体

日本鋼構造協会(略称・

JSSC、会長)藤野陽三

・横浜国立大学上席特別教

授)は13日に大阪市西区の

建設交流館で開催予定の

「日本鋼構造協会(JSS

C)関西地区特別講演会」

を新型コロナウイルス感染症

対策のため中止とした。

※ ※

建築研究所は13日に予定

していた「令和元年度建築

研究所講演会」を中止した。

新型コロナウイルス感染症

の拡大防止のため、来場者

関係者の健康・安全衛生な

どを考慮したもの。発表を

予定していた建築研究所の

研究者からのスライド、パ

ネル、配布テキストは後日、

同研究所ホームページに掲

載する予定。

※ ※

日本鉄鋼協会は新型コロナ

ウイルス感染拡大の現状

を踏まえ17、19日に東京工

業大学岡山キャンパスで開

催を予定していた「第17

9回春季講演大会」を中止

とした。一般講演、討論会

国際セッション、シンポジ

ウム、表彰式、特別講演会

日本金属学会との合同懇親

会等を計画していた。

※ ※

フラットデッキ工業会と

合成スラブ工業会は、6日

に札幌市中央区の道特会館

で開催を予定していた「フ

ラットデッキおよび合成ス

ラブ用デッキプレート講習

会」の中止とした。新型コ

ロウイルスによる肺炎の

感染拡大を受け、受講者の

健康・安全面を第一に考慮

しての措置で、「今後の状

況にに応じて改めて開催を

検討する」としている。

※ ※

京都建築構造研究会(代

表)越野孝之・越野設計事

務所代表)は2月29日に京

都工芸繊維大学センターホ

ールで開催予定だった「25

周年記念事業」を中止した。

※ ※

新型ウイルス(C

COVID-19)の感染拡大

の影響を鑑み、参加者や関

係者の健康を第一に考慮し

た結果、中止を決めたもの。

※ ※

越野会長は「会員や参加

者を予定していた方々、関係

者には大変に申し訳ない。

約500人の参加予定者を

はじめ、事業の企画と準備、

進行の担当者の熱意や努力

のことを考えると非常に残

念だが、現在の感染拡大の

状況を鑑みて中止と判断し

た。これに際し、関係者の

労力や発生した費用につい

てはご理解いただきたい」

とした上で、「今後、同様

の企画を考えている。ぜひ

とも期待してほしい」と述

べた。

「あの時、私は」

東日本大震災から9年

風化させないための経験談

東日本大震災の際、当社が所在する山形県鶴岡市では停電がしばらくあつたくらいで、おかげさ

まで大きな被害はなかつた。近隣ファブの1社として、被災地へ出張し、復旧に全力で取り組ませていただいた。

被災地にはホテルや飲食店等がないため寝袋や食料持参で行った。ガソリンの販売量制限があつ

たので何時間も並んで給油しながら移動した。道路は車が通れるようになっていたが、路肩には壊れた車や大量の瓦礫が積みあがっており、恐ろしい状況だった。

設計者らに構造的な安全性や問題点を聞きながら、せをいただいた。近年、遠隔地同士の企業や業界団体が災害時に支援し合う提携などが結ばれている。被災地の近隣に立地した企業として、そうした情報交換や連携は大切だと思った。

成澤鉄工所(山形)

成澤 克志社長

骨柱や胴縁自体は強靱だが、津波に流された車や物がぶつかつて壊れたらしいものが多かった。

光景だった。沿岸部の水産加工会社や港湾施設などの復旧や補修を多く手がけさせて

いた。被災地にはホテルや飲食店等がないため寝袋や食料持参で行った。ガソリンの販売量制限があつたので何時間も並んで給油しながら移動した。道路は車が通れるようになっていたが、路肩には壊れた車や大量の瓦礫が積みあがっており、恐ろしい状況だった。設計者らに構造的な安全性や問題点を聞きながら、せをいただいた。近年、遠隔地同士の企業や業界団体が災害時に支援し合う提携などが結ばれている。被災地の近隣に立地した企業として、そうした情報交換や連携は大切だと思った。



成澤鉄工所(山形) 成澤 克志社長